

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計算したうえで、簡便的に在職対象職員1人につき、500,000円を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	173,797,923	45,000,000	7,709,833	211,088,090
法人運営基金	500,000,000	0	0	500,000,000
長期修繕積立金引当資産	78,450,000		4,400,000	74,050,000
消費者保護事業推進積立資金	48,902,000	12,000,000	19,057,000	41,845,000
人材育成事業推進積立資金	15,480,000	0	7,290,000	8,190,000
周年記念事業積立資金	25,500,000	0	0	25,500,000
事務所移転等準備積立資金	18,000,000	0	13,000,000	5,000,000
システム整備資金	6,580,000	0	0	6,580,000
事務所整備準備資金	6,400,000	0	0	6,400,000
合計	873,109,923	57,000,000	51,456,833	878,653,090

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	211,088,090	0	0	(211,088,090)
法人運営基金	500,000,000	0	(500,000,000)	0
長期修繕積立金引当資産	74,050,000	0	(74,050,000)	0
消費者保護事業推進積立資金	41,845,000	0	(41,845,000)	0
人材育成事業推進積立資金	8,190,000	0	(8,190,000)	0
周年記念事業積立資金	25,500,000	0	(25,500,000)	0
事務所移転等準備積立資金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
システム整備資金	6,580,000	0	(6,580,000)	0
事務所整備準備資金	6,400,000	0	(6,400,000)	0
合計	878,653,090	0	(667,565,000)	(211,088,090)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	108,548,620	0	108,548,620
建物	623,270,570	396,189,899	227,080,671
建物附属設備・内部造作	42,893,519	23,695,818	19,197,701
什器備品	75,444,202	64,898,016	10,546,186